

三井住友アセットマネジメント株式会社

【最近の指標から見る豪州経済(2010 年 9 月)】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。オーストラリア統計局およびオーストラリア準備銀行(以下 RBA)が 13 日までに発表した各種経済指標などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 雇用情勢は市場の予想を上回るペースで回復しており、先行きの消費活動も底堅そうです。
- 新興国向けの資源輸出が好調で貿易黒字が続き、国内景気を押し上げる要因となっています。
- RBA は自国の成長ペースが堅調と見ており、追加利上げの可能性にも言及しています。

⇒堅調な経済指標を背景に追加利上げ期待は根強く、豪ドルの底堅い展開が続きます。

1. 雇用の回復ペースは市場予想以上、消費も底堅い

①雇用統計

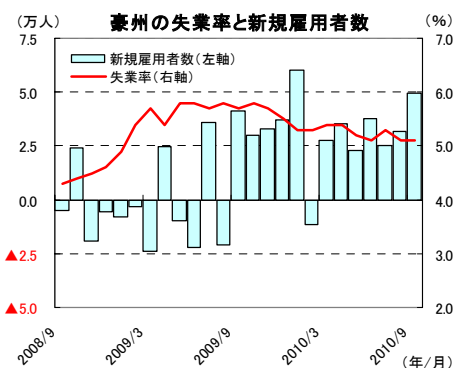
オーストラリア統計局が 7 日に発表した 9 月の新規雇用者数は前月比 5.0 万人増と、7 カ月連続で増加しました。9 月の増加幅は今年 1 月以来、8 カ月ぶりの大きなものです。ブルームバークの集計による市場予想は同 2.0 万人増でしたが、これを大きく上回って改善が続きました。また、失業率は 5.1%と、8 月から横ばいで推移しました。過去数カ月にわたり、豪州の雇用情勢は市場の予想以上に早いペースで回復しています。

9 月の新規雇用者を正規雇用とパートタイムに分類すると、正規雇用は同 5.6 万人増となった一方、パートタイムは同▲6 千人と減少しました。世界的な景気の減速を警戒した企業は 7 月前後には一旦パートタイムでの採用を増やしていました。しかし、8～9 月にかけては主要な貿易相手国である中国の景気減速への懸念が後退したことや、自国の経済指標なども堅調なことから企業が自信を取り戻し、正規雇用へと採用方針を再び切り替えているものと思われます。

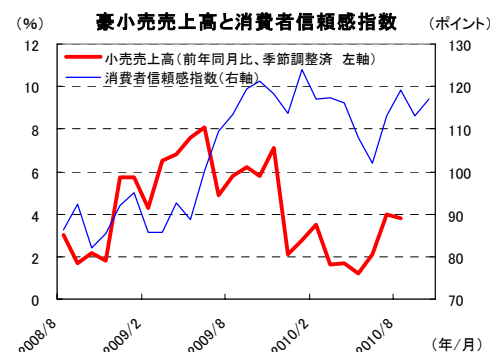
②小売売上高

オーストラリア統計局が 5 日に発表した 8 月の小売売上高(季節調整済)は前年同月比 3.8%増と、増加ペースは底堅い推移となりました。

豪州では雇用情勢の改善が早いペースで続いていることに加えて、貿易動向が価格上昇による追い風を受けており、国内景気に対する自信が消費活動の持ち直しにつながっています。ただし、米国をはじめとした先進国景気が鈍化していることなどから、消費意欲が一段と高まっていくことも難しい状況です。また、住宅や自動車市場の販売動向はすでに金融危機以前の水準に回復しています。政策金利の引



(出所)オーストラリア統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(出所)オーストラリア統計局
ウェストバック銀行、メルボルン研究所
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

き上げに伴って市中のローン金利も上昇していることから、こうした高額商品の販売が先行きで一段と加速することとも難しく、当面の消費活動は底堅い推移が続くものと思われます。

2. 資源高で貿易黒字は続く、政策金利は据え置き

①貿易統計

オーストラリア統計局が 5 日に発表した 8 月の貿易収支(季節調整済)は、23.5 億豪ドル(約 1,900 億円)の黒字と、貿易黒字基調が続いています。

過去数カ月を振り返ると 6 月の貿易黒字額が 36.2 億ドル(修正値、約 2,900 億円)と、統計開始以来の最大値となっています。その後、中国における生産ペースの調整などを反映して、鉄鉱石や石炭の輸出が 2 割程度落ち込んだことなどから、黒字額は縮小しましたが、なお貿易動向は新興国の資源需要に支えられて堅調に推移しています。

最大の貿易相手である中国では、鉄鋼製品の価格が今年の 2～3 月に急上昇し、4 月にピークを打ちました。中国企業が用いている鉄鉱石のスポット価格も同様に 4 月後半の 1 トン当たり約 189 ドルが過去最高値となりましたが、その後は同 150 ドル前後で安定しています(2009 年年末には同 110 ドル前後)。現在、中国では鉄鋼製品の在庫の積み上がり一旦歯止めがかかり、鉄鋼製品の価格は安定しています。豪州からの鉄鉱石など材料の輸入価格も当面は高値で推移し、貿易黒字額を押し上げる状況が続くそうです。

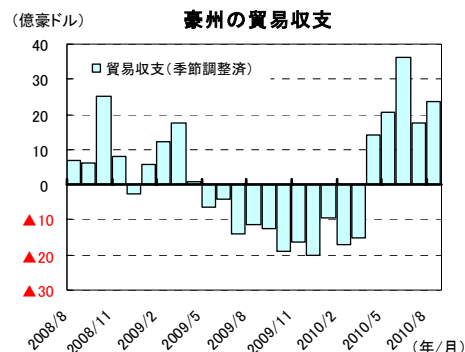
②金融政策

RBA は 5 日、政策金利を 5 カ月連続で、4.5%に据え置きました。市場ではエコノミスト 25 人中、19 人が利上げを予想(ブルームバーグ集計による)していたため、予想外と見られました。RBA は世界経済の先行き不透明感などを据え置き要因として挙げました。一方、先月までの景気と物価の両方に配慮した姿勢だけではなく、RBA が現在予想している以上に景気が上振れた場合、政策金利を引き上げる可能性がある金融引き締め方向に踏み込んで言及しました。こうした発言や堅調な経済指標などから、豪州の追加利上げ期待は根強く残っています。

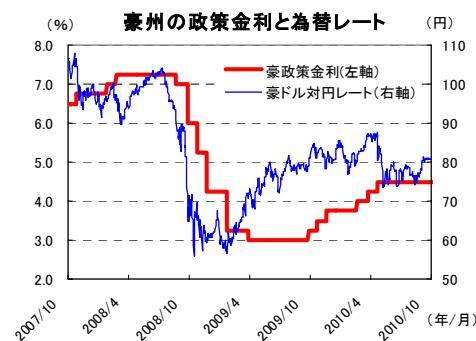
3. 今後の市場見通し

豪州では雇用情勢の回復ペースが堅調なことに加え、個人消費や資源部門の設備投資なども底堅く推移しており、内需は今後も堅調と見られます。外需は中国などの鉄鉱石・石炭需要の伸びが今後一服する可能性があります。年初からの価格上昇が貿易黒字額を押し上げており、景気や物価への影響が注目されます。

債券市場では、RBA が引き続き政策金利を引き上げる可能性があるとの見方から、先行きの債券価格には緩やかな低下圧力がかかりそうです。為替市場では、当面は円高圧力が緩和されるか否かが注目されます。ただし、投資家のリスク許容度が持ち直しつつあること、豪ドルも日本円と同様にドル安の受け皿となっていること、堅調な経済指標や資源需要などを背景に追加利上げ観測が根強いことなどから、豪ドルは底堅く推移しそうです。



(出所) オーストラリア統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(出所) オーストラリア準備銀行(RBA)
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 10 月 05 日【デイリー No.691】オーストラリアの金融政策(10 月)

2010 年 10 月 12 日【ウィークリー No.123】先週のマーケットの振り返り(10/4～10/8)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(2010 年 9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社